

# 予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

## 事業名【新】陶磁器産業振興人材交流事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 地域産業課 地場産業係 電話番号：058-272-1111(内3784)

E-mail：c11355@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,065 千円 (前年度予算額： 0 千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	4,065	0	0	0	0	0	0	0	4,065
決定額	2,873	0	0	0	0	0	0	0	2,873

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・陶磁器産業は、日本人のライフスタイル・価値観の変化や安価な外国製品の流入など、市場環境は極めて難しい状況下であり、陶磁器文化、産業振興に寄与する施策が必要とされている。
- ・そこで、令和3年9月に、ハンガリーのヘレンド社との友好協力に関する覚書を締結し、その第1弾の事業として、同年に開催された「国際陶磁器フェスティバル美濃'21」において、「セラミックバレーと世界の陶磁器展～美濃焼とハンガリーの名窯ヘレンド～」を開催した。
- ・その後、令和5年9月に、第2弾の事業として、ハンガリーのヘレンド磁器博物館において「美濃焼展」の開催と、美濃焼製造企業からヘレンド社への人材交流(研修派遣)を実施し、令和6年度は、ヘレンド社から岐阜県への人材交流(研修受入)を実施する。
- ・これらの交流事業の目的は、陶磁器を中心とした文化的な交流はもとより、生活に根差した機能的な美濃焼と、王侯貴族の御用達ブランドとして扱われてきたヘレンド磁器の、異なる特徴・性質を持った両国を代表する焼き物同士の交流や、人材の相互受け入れを行うことにより、新たな刺激や技術の習得、新商品開発や新ブランドの立ち上げ、販路開拓など、将来の美濃焼産業界の更なる振興や発展へ結びつけていくことである。
- ・そのためには、産業界や地元自治体が当事者意識を強く持ち、事業に取り組んでいくことが求められることから、県の直営事業とせず、産業団体への委託により、県が産業団体と伴走・フォローアップする形で、地元自治体なども巻き込みながら事業推進を図っていく必要がある。
- ・委託先としては、東濃地域をはじめアメリカなどでの展覧会への協力など、数々のイベントを開催・成功させる企画力・推進力があり、作り手や売り手などの枠を超えたメンバーで構成・運営されている「セラミックバレー協議会」を想定。

## (2) 事業内容

陶磁器産業の振興に向けて、ヘレンド社から岐阜県への人材交流（研修受入）を実施する。陶磁器の製造に関する研修に加え、商品開発のインスピレーションにつながるような文化体験等も含め、幅広い内容での研修を提供する。また、人材交流の一環として、ヘレンド社からの研修生とともに、交流事業（トークショー、ワークショップ等）を実施する。

### ○人材交流

[ヘレンド社 → 岐阜県]

- ・受入期間 令和6年9月～12月（予定 ※最大3か月間）
- ・受入施設 多治見市陶磁器意匠研究所
- ・現地研修 窯元、陶磁器関係施設、地場産業関係施設、文化体験等
- ・交流事業 ヘレンド磁器やハンガリー文化に関するトークショー、ハンガリー料理のワークショップ等

## (3) 県負担・補助率の考え方

「岐阜県とヘレンド社との友好協力に関する覚書」に基づき、両者の陶磁器文化や人材の交流を行うことは、陶磁器産業の振興に繋がるものであり、県負担は妥当。

## (4) 類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	71	職員旅費71
需用費		
役務費		
委託料	3,994	業務委託料3,994
合計	4,065	

### 決定額の考え方

交流事業は、国際陶磁器フェスティバル事業に位置付けられていることから、実行委員会事業として実施することとし、計上を見送ります。

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略（2023～2027年度）

3 地域にあふれる魅力と活力づくり

(1) 地域の魅力・清流文化の創造・伝承・発信

⑤ 「『清流の国ぎふ』ブランド」づくり

### (2) 後年度の財政負担

地元自治体や産業団体と連携・協力し、引き続き支援を行う。

### (3) 事業主体及びその妥当性

岐阜県の主要産業である陶磁器産業を支援するため、「岐阜県とヘレンド社との友好協力に関する覚書」に基づき負担するものであり、負担は妥当である。

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

#### ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

陶磁器産業の振興に向けて、ヘレンド社から岐阜県への人材交流（研修受入）を実施する。陶磁器の製造に関する研修に加え、商品開発のインスピレーションにつながるような文化体験等も含め、幅広い内容での研修を提供する。また、人材交流の一環として、ヘレンド社からの研修生とともに、交流事業（トークショー、ワークショップ等）を実施する。

#### ○人材交流

[ヘレンド社 → 岐阜県]

- ・受入期間 令和5年9月～12月（予定 ※最大3か月間）
- ・受入施設 多治見市陶磁器意匠研究所
- ・現地研修 窯元、陶磁器関係施設、地場産業関係施設、文化体験等
- ・交流事業 ヘレンド磁器やハンガリー文化に関するトークショー、ハンガリー料理のワークショップ等

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

#### ○指標を設定することができない場合の理由

「岐阜県とヘレンド社との友好協力に関する覚書」に基づく文化交流などを主な目的とした事業であるため

### （これまでの取組内容と成果）

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

- ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)  
3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない

(評価)

- ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3:期待以上の成果あり  
2:期待どおりの成果あり  
1:期待どおりの成果が得られていない  
0:ほとんど成果が得られていない

(評価)

- ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている

(評価)

### (今後の課題)

- ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

### (次年度の方向性)

- ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント  
又は事業名及び所管課

【〇〇課】

組み合わせる理由  
や期待する効果 など